

平成 28 年度 茨城県工業用水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 事業収益			千円 13,975,950	千円 634,686	千円 14,610,636	千円
	1 営業収益		12,464,330	△ 344,342	12,119,988	
		1 給水収益	12,439,725	△ 344,337	12,095,388	鹿島工業用水道事業(第1・2期) △ 270,039 鹿島工業用水道事業(第3期) △ 34,436 県南西広域工業用水道事業 △ 40,033 県央広域工業用水道事業 171
		2 その他の収益	24,605	△ 5	24,600	
	2 営業外収益		1,505,316	△ 8,147	1,497,169	
		1 受取利息及び配当金	37,009	△ 9,657	27,352	
		2 負担金	50,369	△ 3,354	47,015	
		3 長期前受金戻入	1,415,973	4,600	1,420,573	
		4 雑収益	1,965	264	2,229	
	3 特別利益		6,304	987,175	993,479	

		1 その他特別利益	6,304	367,059	393,363	
		2 過年度損益 修正益	-	116	116	
収 入 合 計			13,975,950	634,686	14,610,636	

支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考	
1 事業費用			千円 11,107,919	△	千円 528,041	千円 10,579,878	千円
	1 営業費用		10,088,762	△	543,709	9,545,053	
		1 原水及び浄水費	2,997,075	△	383,458	2,613,617	
		2 配 水 費	141,247	△	10,270	130,977	
		3 総 係 費	1,438,026	△	105,983	1,332,043	
		4 減価償却費	5,454,291	△	2,726	5,451,565	
		5 資産減耗費	58,123	△	41,272	16,851	
	2 営業外費用		1,008,557		15,762	1,024,319	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	474,126	△	26,464	447,662	
		2 負 担 金	61,869	△	3,354	58,515	
		3 消費税及び 地方消費税	472,562		45,580	518,142	
	3 特別損失		600	△	94	506	
		1 過年度損益 修正損	600	△	94	506	

支 出 合 計	11,107,919	△	528,041	10,579,878

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考	
1 資本的収入			千円 3,930,326	△	千円 138,318	千円 3,792,008	千円
	1 国庫補助金		743,500		218,834	962,334	
		1 創設及び拡張 事業費	743,500		218,834	962,334	
	2 企業債		2,804,600	△	155,500	2,649,100	
		1 創設及び拡張 事業費	2,804,600	△	155,500	2,649,100	那珂川工業用水道事業 県南西広域工業用水道事業 △ 69,800 △ 85,700
	3 負担金		155,670	△	1,652	154,018	
		1 創設及び拡張 事業費	155,670	△	1,652	154,018	
	4 基金繰入金		200,000	△	200,000	-	
		1 創設及び拡張 事業費	200,000	△	200,000	-	
	収 入 合 計			3,930,326	△	138,318	3,792,008

## 支 出

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考
1 資本的支出			千円 10,852,883	△ 千円 589,509	千円 10,263,374	千円
	1 建設改良費		6,837,255	△ 503,880	6,333,375	
		1 創設及び拡張 事業費	6,837,255	△ 503,880	6,333,375	那珂川工業用水道事業 70,795 鹿島工業用水道事業(第1・2期) △156,882 鹿島工業用水道事業(第3期) △262,438 県南西広域工業用水道事業 △87,646 県央広域工業用水道事業 △67,709
	2 資産購入費		5,567	△ 2,468	3,099	
		1 創設及び拡張 事業費	5,567	△ 2,468	3,099	
	3 償還金		3,237,974	△ 1	3,237,973	
		1 創設及び拡張 事業費	3,237,974	△ 1	3,237,973	
	4 補助金返還金		81,027	△ 81,027	-	
		1 創設及び拡張 事業費	81,027	△ 81,027	-	
	5 基金積立金		691,060	△ 2,133	688,927	
		1 創設及び拡張 事業費	691,060	△ 2,133	688,927	
支 出 合 計			10,852,883	△ 589,509	10,263,374	

## 平成 28 年度 茨城県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	3,875,847
減価償却費	5,451,565
資産減耗費	16,851
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	743
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 35,863
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 407
長期前受金戻入	△ 1,420,573
受取利息及び配当金	△ 27,352
支払利息	447,662
未収金の増減額 (△は増加)	1,467,085
未払金の増減額 (△は減少)	396,360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>4,070</u>
小計	10,175,988
利息及び配当金の受取額	27,352
利息の支払額	<u>△ 447,662</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,755,678
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,412,083

国庫補助金による収入	1,127,395
工事負担金による収入	273,332
基金積立による支出	<u>△ 688,927</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,700,283
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,752,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,765,453
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	26,556
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 54,566
水資源機構年賦未払金の償還による支出	△ 405,780
リース債務の返済による支出	<u>△ 1,706</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 448,949
資金増加額（又は減少額）	2,606,446
資金期首残高	<u>8,064,806</u>
資金期末残高	10,671,252

平成 28 年度 茨城県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		2,734,125
ロ 建 物	5,759,175	
減価償却累計額	<u>△ 2,331,179</u>	3,427,996
ハ 構 築 物	88,932,322	
減価償却累計額	<u>△ 40,678,794</u>	48,253,528
ニ 機械及び装置	36,373,959	
減価償却累計額	<u>△ 27,332,427</u>	9,041,532
ホ 車 両 運 搬 具	12,658	
減価償却累計額	<u>△ 11,187</u>	1,471
ヘ 船 舶	281	
減価償却累計額	<u>△ 267</u>	14
ト 工具器具及び備品	105,172	
減価償却累計額	<u>△ 94,483</u>	10,689
チ リース資産	9,535	
減価償却累計額	<u>△ 2,167</u>	7,368
リ 建設仮勘定		<u>28,764,413</u>
有形固定資産合計		92,241,136
(2) 無形固定資産		

イ 電話加入権	35		
ロ ダム使用権	75,018,727		
ハ 施設利用権	<u>37,063</u>		
無形固定資産合計		75,055,825	
(3) 投資その他の資産			
イ 基金	2,396,348		
ロ その他投資	<u>22,129</u>		
投資その他の資産合計		<u>2,418,477</u>	
固定資産合計			169,715,438
2 流動資産			
(1) 現金・預金		10,671,252	
(2) 未収金	933,919		
貸倒引当金	<u>△ 743</u>	933,176	
(3) 貯蔵品		134,364	
(4) その他流動資産			
イ 霞開発未活用施設 利用権負担分	14,912,742		
ロ 霞開発未活用 管理費負担分	568,778		
ハ その他流動資産	<u>2,766</u>		
その他流動資産合計		<u>15,484,286</u>	
流動資産合計			<u>27,223,078</u>
資産合計			<u>196,938,516</u>

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>27,307,046</u>		
企業債合計		27,307,046	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>8,094,880</u>		
他会計借入金合計		8,094,880	
(3) 長期リース債務		5,776	
(4) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	541,145		
ロ 修繕引当金	<u>646,626</u>		
引当金合計		<u>1,187,771</u>	
固定負債合計			36,595,473
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>3,881,334</u>		
企業債合計		3,881,334	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>54,566</u>		
他会計借入金合計		54,566	
(3) 短期リース債務		2,175	
(4) 未 払 金		1,789,786	
(5) 引 当 金			

イ 買 与 引 当 金	44,744		
引 当 金 合 計		44,744	
(6) その他流動負債			
イ 水 資 源 機 構 年 賦 未 払 金	386,076		
ロ 霞 開 発 未 活 用 借 入 金	11,251,687		
ハ その他流動負債	2,917		
その他流動負債合計		<u>11,640,680</u>	
流 動 負 債 合 計			17,413,285
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		73,600,152	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 33,819,331</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>39,780,271</u>
負 債 合 計			<u>93,739,029</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			88,163,780
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,016,824		
ロ 他 会 計 補 助 金	9,013		
ハ 工 事 負 担 金	4,310,016		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	4,176		
ホ その他資本剰余金	<u>118,154</u>		

資本剰余金合計		5,458,183	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	461,532		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>9,065,992</u>		
利益剰余金合計		<u>9,527,524</u>	
剰余金合計			<u>14,985,707</u>
資本合計			<u>103,149,487</u>
負債資本合計			<u>196,938,516</u>

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補	損益勘定支弁職員	—	(2) 61	—	257,882	—	213,752	471,634	94,879	566,513
正	資本勘定支弁職員	—	(—) 11	—	39,543	—	30,991	70,534	20,809	91,343
後	合 計	—	(2) 72	—	297,425	—	244,743	542,168	115,688	657,856
補	損益勘定支弁職員	—	(2) 62	—	259,556	—	295,625	555,181	95,355	650,536
正	資本勘定支弁職員	—	(—) 9	—	32,952	—	22,687	55,639	13,630	69,269
前	合 計	—	(2) 71	—	292,508	—	318,312	610,820	108,985	719,805
比	損益勘定支弁職員	—	(—) 1	△	1,674	—	81,873	83,547	476	84,023
	資本勘定支弁職員	—	(—) 2	—	6,591	—	8,304	14,895	7,179	22,074
較	合 計	—	(—) 1	—	4,917	—	73,569	68,652	6,703	61,949

上記のほか、嘱託報酬等△ 3,996 千円がある。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)
	補正後	10,410	13,730	8,831	18,061	150	150
	補正前	10,284	13,314	9,622	15,765	331	191
	比較	126	416	△ 791	2,296	△ 181	△ 41
	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	18,355	150	68,945	55,383	4,692	40,585
	補正前	19,674	770	68,542	54,566	2,727	117,191
	比較	△ 1,319	△ 620	403	817	1,965	△ 76,606
	区 分	児童手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)			
	補正後	4,835	456	10			
	補正前	5,335	—	—			
	比較	△ 500	456	10			

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	4,917	1 給与改定に伴う増減分	472		給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 0.2% (行政職) 55歳を超える職員は△0.4% (5級以下の職員を除く) 給与改定実施時期 28年4月1日
		3 その他の増減分	4,445	(2) その他 4,445	
手 当	△ 73,569	1 制度改正に伴う増減分	3,401	(1) 地域手当 328 (2) 期末・勤勉手当 3,073	地 域 手 当 県内支給率 5.0% → 5.1% 期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.2月分 → 4.3月分
		2 その他の増減分	△ 76,970		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)	技 術 (行 政 職)	そ の 他 (現 業 職)
補 正 後	平均給料 月額(円)	334,568	318,262	318,700
	平均給与 月額(円)	397,822	409,283	445,717
	平均年齢 (歳)	43.7	41.5	48.0
補 正 前	平均給料 月額(円)	341,104	331,372	321,900
	平均給与 月額(円)	406,729	426,089	487,672
	平均年齢 (歳)	43.2	43.0	48.0

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法によっている。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	8～58年
機械及び装置	5～38年
工具器具及び備品	5～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法によっている。
・主な耐用年数	
ダム使用权	55年

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

#### (4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書

#### 重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,791千円である。

### III セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、茨城県公営企業の設置等に関する条例に基づき、那珂川工業用水道、鹿島工業用水道、県南西広域工業用水道及び県央広域工業用水道により工業用水道事業を運営していることから、各事業を報告セグメントとしている。

#### 2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位 千円）

項 目	那珂川工業用水道	鹿島工業用水道	県南西広域工業用水道	県央広域工業用水道	合 計
セグメント資産	5,030,046	111,151,776	63,703,281	17,053,413	196,938,516
セグメント負債	3,139,272	43,865,461	33,815,082	12,969,214	93,789,029

### IV リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額の予算額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額の予算額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務	2,174,982 円
長期リース債務	5,776,389 円

## V その他

## 1 退職給付引当金の取崩し

当年度、退職手当として 76,448 千円を支給するため、76,448 千円を取り崩す。

## 2 新会計基準移行に係る経過措置

## 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。